

提言書「公共工事における無報酬業務を解消するために」について

日本建設産業職員労働組合協議会 ○正会員 川副 洋一 佐久間 信行
日本建設産業職員労働組合協議会 正会員 芝原 英彰 正会員 澤田 幸雄

1. はじめに

日本建設産業職員労働組合協議会（以下、日建協）は建設産業の魅力化と、建設産業で働く人々の労働者の社会的、経済的地位の向上をめざし、1954（昭和29）年12月に結成された産業別の労働組合であり、現在では42組合、41,000名の組合員を擁する建設産業のホワイトカラー層最大の組織である。日建協は、建設産業で働く人たちの労働条件・労働環境の向上を目指し、いくつかの取り組みをしている。その一つが建設産業の抱える諸課題を抽出し調査研究を行い、提言書としてまとめ関係諸官庁に対して意見発信を行う提言活動である。

本稿では、組合員を対象とした労働時間調査（以下、時短アンケート）をもとに労働時間短縮に向けて作成した提言書「公共工事における無報酬業務を解消するために」¹⁾（2004年6月）について報告する。

2. 労働時間の現状

時短アンケートは毎年11月に約1万人の組合員を対象に実施している。このアンケートでは、労働時間の現状と組合員の意識について調査している。毎年11月の1ヶ月間の残業時間の推移を図-1に示す。外勤全体の残業時間は2000年以降、70時間を超える長時間の労働をしていることが分かる。次に、2003年11月の外勤者の残業時間別分布を図-2に示す。外勤全体で約3割が月100時間以上の残業をしていることがわかる。

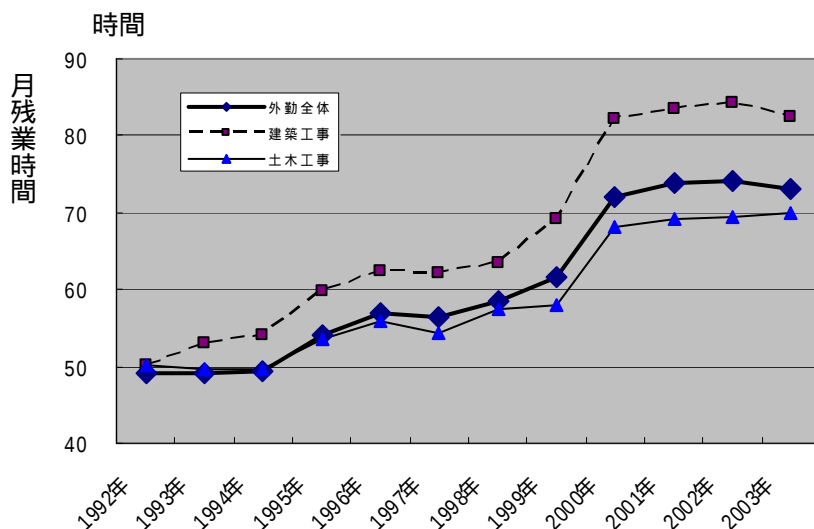


図-1 土木建築工事別 月間残業時間の推移

3. 労働時間の対する組合員の意識

残業時間100時間以上の外勤者の残業した理由で最も多かったのは「仕事が多い」で、次いで「工程が厳しい」「提出書類が多い」と続いている。100時間未満の組合員と比較すると「仕事の性格上」「職務を十分に果たしたい」といった意識的な問題を要因とする割合が低くなっており、100時間以上の残業時間を行う外勤者は、意識を高めることだけで改善される問題ではなく、厳しい工程や数多くの提出書類など、自らの責任において改善しえない要因によって残業せざるを得ないという状況になっていることが推測できる。また、アンケートの自由筆記欄には「発注時に契約図書に不明確な部分があり着工後の変更対応が多く、その分の残業がとても多い」など、対価を伴わない契約外業務（以下、無報酬業務）が残業の多さに繋がっているとの意見が多い。

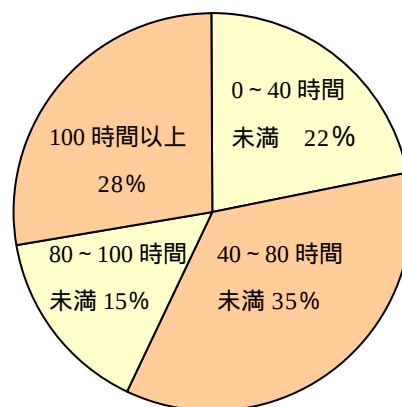


図-2 外勤者の残業時間別分布

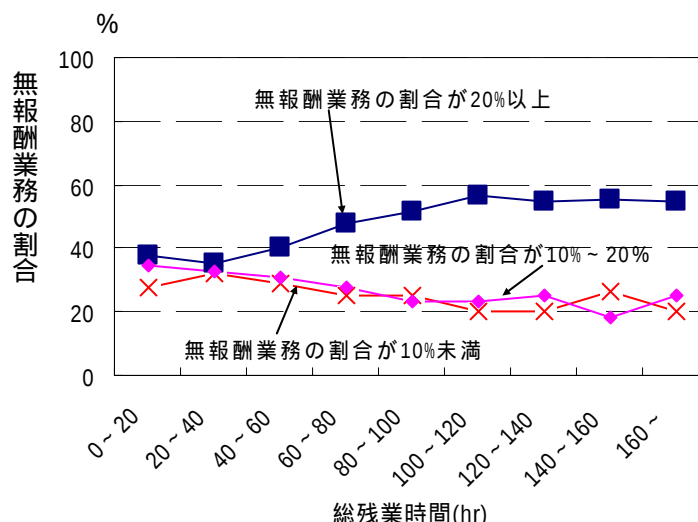
キーワード 建設産業、設計変更、労働時間、公共工事、提言、約款

連絡先 〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-31-16 日本建設産業職員労働組合協議会 TEL 03-5285-3870

このアンケートでは、無報酬業務の実態も調査している。具体的には、本来発注者側が作成すべき設計などの書類作成、契約以外の業務、近隣への対応、設計変更への対応、設計図書の変更部分の修正・図面作成等という項目をあげている。

この状況が改善できない理由として意識の部分で「受発注者間の片務的な請負体質」が存在していることが考えられる。

次に、無報酬業務が残業時間に占める割合について図—3に示す。総残業時間数が増えると、無報酬業務が全残業時間の20%以上の人の割合は増え、80時間以上残業している人では5割以上に達している。すなわち、総残業時間が増えると無報酬業務の割合が大きくなることが分かる。

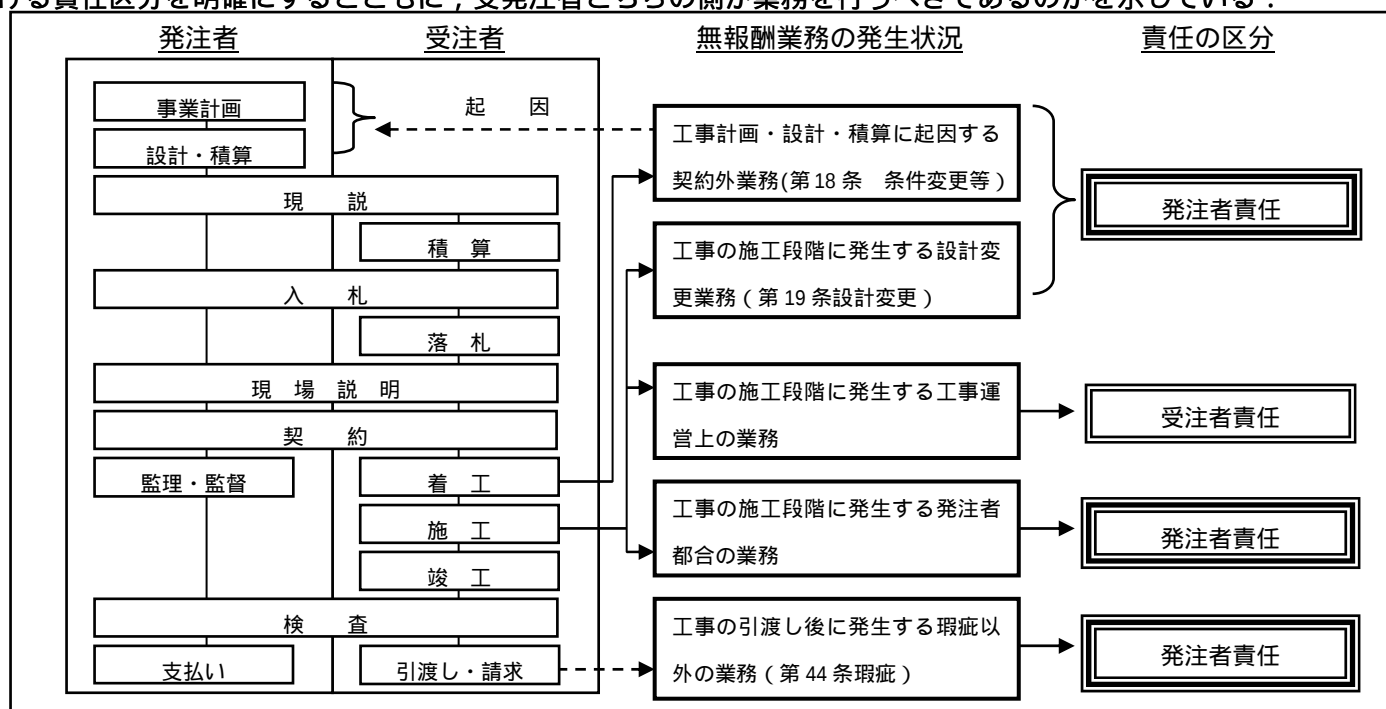


図—3 外勤者残業時間に占める無報酬業務割合

4. 提言書「公共工事における無報酬業務を解消するために」の提言内容

提言書は、無報酬業務を解消するために、発生する原因別に、2つの観点で提言をしている。

一つは、受発注者間で取り交わされる不明確な契約内容の改善である（図—4）。契約図書の不明確な部分をなくすため、項目、数量、仕様等に至るまで設計図書に詳細に記載し、契約にない業務を事前に無くすことが必要としている。また、公共工事標準請負契約約款（国が請負契約の当事者間の具体的な権利義務関係が適正に行われるよう制定した約款）に明確に示されていない契約外の業務については、受発注者双方の業務における責任区分を明確にするとともに、受発注者どちらの側が業務を行うべきであるのかを示している。



図—4 無報酬業務の発生状況と責任区分

二つ目は、受発注者の意識上の問題として、商習慣的に定着してしまっている片務的体質の改善である。受発注者のあり方は、双方がひとつの目標、すなわちより良い社会資本整備の構築にむけ切磋琢磨し、互いをよりレベルの高い位置へ刺激しながら進んでいくことが重要であり、今後の目指すべき姿であるとしている。

参考文献

1) 日建協ホームページ：<http://www.nikkenkyo.com/>